

令和7年度 玉城町議会行政視察報告書



視察日程：令和7年11月15日（土）～18日（火）

視 察 先：沖縄県南城市

三重県度会郡玉城町議会

目 次

議席順

坂本 稔記	・・・・・・・・・・	1 ～ 5
南 雅彦	・・・・・・・・・・	6 ～ 10
山口 欣也	・・・・・・・・・・	11 ～ 12
福田 泰生（副議長）	・・・・・・・・・・	13 ～ 16
渡邊 昌行	・・・・・・・・・・	17 ～ 19
谷口 和也	・・・・・・・・・・	20 ～ 22
坪井 信義	・・・・・・・・・・	23 ～ 24
小林 豊（議長）	・・・・・・・・・・	25 ～ 32

令和 7 年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 様

議席 1 番 坂本 稔記

視 察 日	令和 7 年 1 1 月 1 5 日（土）～ 令和 7 年 1 1 月 1 8 日（火）
視察場所	沖縄県南城市 〒沖縄県南城市佐敷字新里 1 8 7 0 番地
視察目的	本視察は、南城市における子育て支援、移住定住促進、観光振興の取組について、その制度設計、運用状況及び成果を確認し、町の少子化対策、人口定着施策並びに地域経済活性化に向けた施策の検討・充実に資することを目的とする。

1. 南城市の概要



出典：南城市 HP

南城市（なんじょうし）は、沖縄県本島南部に位置し、人口約 46,000 人（令和 6 年時点）。那覇市から車で 30～40 分圏内にあり、都市的利便性と豊かな自然環境をあわせ持つ中規模自治体である。

知念岬、奥武島、あざまサンサンビーチなどの海岸部の景勝地、世界遺産「斎場御嶽」をはじめとした歴史文化資源が集積し、年間数十万人が訪れる観光地域として成長している。一方、市内の一部では過疎化が進行しており、地域間のバランス調整と人口の確保が課題となっている。

自然・観光・歴史・子育て支援政策など多面的な取り組みを進める南城市は、規模の異なる玉城町にとっても、政策づくりの上で多くの参考となる自治体である。

2. 子育て支援施策：公私連携型認定こども園（幼保連携）



出典：社会福祉法人以和貴会玉城こども園 HP

（１）取り組みの概要

南城市では、市立幼稚園の運営を民間事業者へ移行し、公私連携型の認定こども園として再編が行われている。この取り組みにより、

- 人材配置や運営形態の変更に関する大きな条例改正の必要性なし
- 幼稚園の民間移行によって、市として確保すべき公立保育教諭数に余裕が生まれ、他園や教育・保育関連業務へ職員を再配置できる体制が整ったこと
- 民間の柔軟な運営と公立基準の維持を両立していること

などが確認された。

（２）参考となった点

1. 幼稚園運営を民間へ移行し、人材不足の課題を実質的に解決した点
2. 保護者説明・制度移行の際の丁寧な対応により、混乱を最小限に抑えた点
3. 市の職員配置に余裕を生み、教育行政全体の効率化を促進した点

これらは玉城町における、保育士不足、施設の老朽化・再編の検討に対して、非常に現実的な選択肢となり得る内容である。

3. 移住・定住支援策（3世代近居支援・知念地域移住支援）

南城市では、移住者が多い地理的背景を活かしつつ、将来の人口構造を見据えた移住支援制度が整備されていた。玉城町においても活用の可能性が高く、大きな学びとなった。

(1) 3世代近居支援補助金（最大 70 万円）

① 制度の目的

- 子ども世帯の地元回帰促進
- 祖父母の近居による子育てサポート体制強化
- 地域コミュニティの維持・活性化

② 補助対象者

- 市外に1年以上居住していた子世帯が南城市に転入する場合
- 市内の別行政区に居住する子世帯が親族と近居・同居する場合
- 市税の滞納がない者
- 暴力団排除規定に抵触しない者
- 三世代の関係が確認できる者

③ 効果とねらい

- 子育て世帯が親元近くへ戻る動きが増加
- 祖父母との近居により育児負担が軽減
- 地域の見守り力・支援力の高揚

④ 玉城町への応用可能性

子育て世代の流出抑止、空き家活用、コミュニティ維持など、玉城町が抱える課題に対して 即効性の高い制度として活用できるものとする。

(2) 知念地域移住定住支援補助金（最大 70 万円）

知念地域は南城市の中でも過疎化が進む地域であり、その対策として導入された制度である。

① 制度の目的

- 過疎地域への移住を促進
- 集落維持、地域活力の確保
- 空き家の利活用促進

② 補助対象者

- 知念地域に転入する者
- 市内外を問わず新たに居住する者
- 市税滞納のない者
- 暴力団排除規定に抵触しない者

③ 効果とねらい

- 若年層の移住者増加
- 空き家の利活用が進んだ
- 過疎地域の維持に貢献

④ 玉城町への応用可能性

玉城町の山間部・人口減少地域においても同様の課題があるため、「地域限定型の移住支援制度」として非常に適した方式である。

4. 観光振興：歴史資源の活用・地場産業との連携



出典：南城市 HP

(1) 世界遺産「齋場御嶽」を核とした観光モデル

南城市の観光の中心である齋場御嶽は、年間 25 万～30 万人が訪れ、観光案内所（ビジターセンター）と連動した導線整備により高い回遊性が確保されていた。

令和 6 年度には観光客数がコロナ前の水準に回復している。

玉城町への活用視点として田丸城跡は世界遺産ではないものの、

- 日本名城 100 選
- 歴史文化の象徴
- 学校教育・郷土学習との親和性が高い

などの強みを持つことから、南城市の施策を参考に、歴史案内・観光導線整備・物産との連動・イベント開催 などを進めることで、魅力の発信強化が期待される。

(2) 地場産業と観光の融合（南城マルシェ・奥武島いまいゆ市場）

南城市では、観光と一次産業を結びつける取り組みが進んでいた。

- ・ 地場の海産物・農産物の販売
- ・ 観光イベント（マルシェ）
- ・ 飲食店・外部事業者との連携

玉城町は宿泊施設が少ないものの、次のような施策は十分実行可能である。

- ・ 農産物直売所の拡充
- ・ 飲食店・菓子店とのコラボ商品
- ・ 歴史イベントと物産販売の併用
- ・ 町外ホテル・飲食店への食材供給
- ・ 地場農産物のブランド化

「産業 × 観光 × 歴史」を組み合わせた地域回遊モデルは玉城町に適した形である。

5. 総括

今回の南城市行政視察では、玉城町の課題に対して取り入れられる内容が多く確認できた。

- ・ 公私連携型認定こども園による人材確保と行政効率化
- ・ 3世代近居支援補助金による若年層の地元回帰促進
- ・ 知念地域移住補助金による過疎地域対策の強化
- ・ 観光資源を軸とした歴史資源の魅力発信
- ・ 地場産業と観光を結ぶ仕組みづくり

これらの事業は、玉城町が抱える「人口減少」「保育士不足」「地域活力低下」「観光の停滞」「農産物のブランド力低下」などの課題に対し、具体的で実行可能性の高いものであった。

南城市の事例は、地域資源を効果的に活かし、住民生活の向上と地域経済の循環を同時に実現する取り組みである。これらを玉城町の特性に応じて再設計し、“玉城町版の制度”として発展させることで、将来のまちづくりに大きく貢献することが期待される。

令和 7 年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 様

議席 2 番 南 雅彦

視 察 日	令和 7 年 1 1 月 1 5 日（土）～ 令和 7 年 1 1 月 1 8 日（火）
視察場所	沖縄県南城市 〒沖縄県南城市佐敷字新里 1 8 7 0 番地
視察目的	本視察は、南城市における子育て支援、移住定住促進、観光振興の取組について、その制度設計、運用状況及び成果を確認し、町の少子化対策、人口定着施策並びに地域経済活性化に向けた施策の検討・充実に資することを目的とする。
<p style="text-align: center;">南城市まつり視察 視察日時 令和7年11月16日（日） 12:00～19:00 場所 南城市役所駐車場</p> <p>1. 視察目的 南城市で開催された「第6回南城市まつり」（WE♡NANJO）の運営体制、プログラム、地域連携、経済効果を把握し、今後の地域イベント企画の参考とするため視察を行った。</p> <p>2. 開催概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 名称：第 6 回 南城市まつり ・ 特徴：従来は 4 年に一度の開催であったが、今年から毎年実施する恒例行事へと変更 ・ 会場構成：出店エリア、キッズエリア、健康エリア、キッチンカー、観覧・飲食エリア、ステージエリアなど。 ・ 安全設備：救護所、トイレ、バリアフリートイレ、ゴミステーションを明確に表示 <p>3. ステージ企画と予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ステージ設営に約 3, 000 万円の予算が組まれており大規模 ・ 内容：和太鼓、ダンス、バンド演奏、市民による文化発表など多彩で、南城市民の表現・発表の場として機能していた。 <p>4. 地域連帯・参画状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 南城市商工会・観光協会が全面協力 ・ ストラックアウト、ミニショベルカーを駆使した催し物が人気であった。 ・ 地元の飲食・特産物ブースも多数出店しにぎわいを創出 <p>* 姉妹都市盟約を締結した玉城町の参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 玉城町商工会・観光協会も積極的に出店 ・ 地場産の玉城豚ソーセージ、新米などの販売が好評 ・ お互いの商工会・観光協会の交流がイベントを通じて促進されていた。 <p>* 民間屋台の盛況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多くの民間出店が並び、来場者の回遊性が高く、地域経済への寄与が見られた。 <p>5. 全体の来場傾向と会場の雰囲気</p>	

- ・ 会場全体が家族ずれを中心に終日賑わい、各ブースの体験型企画は行列ができるほどの人気
- ・ ステージ前にも常に観客が多く、市民参加型イベントとしての成功が見られた。

6. フィナーレ

- ・ 終盤はスペシャルライブ「DYNAMITES」などの出演で盛り上がった。
- ・ 夜空に花火が打ち上がり盛大なフィナーレとなった。市民の満足度が非常に高い印象を受けた。

7. 総評

- ・ 南城市まつりは、地域文化の発信、住民参加、商工観光の連携、子ども向け体験イベント、そして大規模ステージ演出が融合した、市民に愛される祭りとして高い完成度を持っていた。
- ・ 毎年開催への移行
- ・ 大規模ステージへの投資
- ・ 姉妹都市との地域間連携が強化され、地域イベントモデルとして参考になる点が多かった。

南城市行政視察 視察日時 令和7年11月17日（月） 13:30～16:30

場所 南城市役所 2階215会議室

1. 子育て・保育について

1－1 私立幼稚園の公私連携「認定こども園」への移行

南城市では、幼児教育・保育の質向上と保護者の多様なニーズに対応するため、私立幼稚園が公私連携方式で「認定こども園」へ移行する取り組みが進められている。

(1) 公私連携認定こども園の概要

- ・ 施設は私立が運営し、行政と連携して保育水準を保証する方式
- ・ 幼児教育（1号認定）と保育（2・3号認定）を一体化した総合施設
- ・ 保護者の就労状況に応じた柔軟な利用が可能

(2) 設置の経緯

- ・ 共働き世帯の増加、待機児童の発生リスク、子どもの早期教育需要への対応が背景
- ・ 南城市は出生率が全国1位の沖縄県内でも高く、子育て世帯増加に合わせた整備が急務であった。

(3) メリット

- ・ 保護者ニーズ（教育＋長時間保育）に総合的に対応
- ・ 園運営の安定化、行政の保育受け皿確保
- ・ 保育と教育の一体化によるスムーズな発達支援

(4) デメリット

- ・ 公私連携のため事務手続き・調整の増加
- ・ 園の負担（研修・人員配置など）が増える。
- ・ 行政支援との役割分担が複雑になる場合あり。

1－2 南城市が特に重視する子育て支援の取り組み

* 出生率全国1位県としての取り組み

南城市は「子どもを産み育てやすいまち」を市の重要政策として掲げ、次の内容を強化している。

- ・ 保育所・こども園の整備による受け皿拡大
- ・ 子育て世代の経済的支援（各種補助金）
- ・ 地域の助け合い文化「ゆいまーる」を活かした支援体制
- * 保育士確保支援（未来の保育士育成）
南城市独自の取り組みとして次を実施
 - ・ 週1回土曜日の資格取得勉強会を開催
 - ・ 年2回（2月・11月）資格試験の受験を支援
 - ・ 市内の保育施設へ就職した場合、1年後に10万円を支給保育士不足解消と地元雇用の確保に寄与
- * 南城市ムラヤー支援事業
 - ・ 『ゆいまーる』（助け合い）精神を活かした地域支援
 - ・ 子育て・生活支援を地域住民が助け合う仕組み。
 - ・ 特に30代～30代後半女性のUターンとパートナー同行移住（婿入り型）が目立つ。

2. 環境整備（移住支援制度）

南城市は那覇市から13kmと近く、主要道路インフラも整備されてきており、ベッドタウンとして急成長している。加えてコストコ南城倉庫店の開業により市外からの来訪者が増加し、移住促進効果も高まっている。

2-1 知念地域移住定住支援補助金

(1) 制度創設の経緯

- ・ 過疎化が進んでいた旧知念村地域の人口維持・活性化の為創設
- ・ 若年層の定住やUターン促進が目的

(2) 制度の趣旨

- ・ 市外からの移住者やUターン者が知念地域に住まいを確保する際、住宅取得・改修などを支援

(3) 成果

- ・ 若年層を中心に移住者が増加
- ・ 空きや活用の促進
- ・ 地域コミュニティの再活性化

(4) 予算規模・利用件数の推移

- ・ 補助金交付件数は近年増加傾向
- ・ 若いファミリー層の利用が多い。

2-2 三世代近居・同居支援補助金

(1) 制度創設の経緯

- ・ 子育て世代と祖父母の生活圏を近づけ、子育て・介護の相互支援を促進するため創設

(2) 制度の趣旨

- ・ 三世代が「同居」または「近居」する住環境の整備を支援

- ・ 若年層の地元定着を進め、地域コミュニティ維持に寄与

(3) 成果

- ・ 保育負担の軽減
- ・ 祖父母による非公式保育が増加し、共働き支援にも寄与
- ・ Uターン者の増加と住宅取得の増加

3. 観光について

3-1 観光資源の活用と地域経済への波及

南城市は豊富な自然・歴史資源を持ち、それを観光・地域産業の振興に積極的に活用している。観光客の増加は地元飲食業・宿泊業・（農産物・畜産物・海産物）各産物販売などへ波及し、地域経済に大きく貢献

* 主な施策

- ・ 観光資源と農業体験・地域文化を組み合わせた滞在型観光の推進
- ・ SNS・Webを活用したプロモーション戦略
- ・ コストコ開業に合わせた周辺地域への回遊性向上策

3-2 市内主要観光資源（代表4か所）

① 斎場御嶽（せーふあうたき）

- ・ 世界遺産
- ・ 年間来訪者は県内トップクラス
- ・ 自然保全と観光の両立を図るため入場制限やガイド育成を実施

② 久高島

- ・ 「神の島」と呼ばれる信仰文化の中心
- ・ 持続可能な観光を推進し、環境保全を徹底

③ 糸数アブチラガマ

- ・ 沖縄戦当時の避難壕で陸軍病院の分室があった。内部を見学することができる。
- ・ 当時の軍医、看護師、ひめゆり学徒隊が配属され、全長270mのガマ内は600人以上の負傷兵で埋め尽くされた。
- ・ 令和6年度は過去3年間で最高の76,646人の来訪者があった。

④ あざまサンサンビーチ

- ・ マリンアクティビティの拠点
- ・ 観光客の長時間滞在を意識した施設整備を推進

3-3 年間来訪者と推移

* 傾向としては

- ・ 斎場御嶽・糸数アブチラガマを中心にコロナ過以前程度に来場者が増加傾向にもどってきている。
- ・ コストコ開業により市外来訪者が急増し、市内回遊が増加

3-4 観光施策と移住・地域産業との連携

- ・ 観光で訪れた若者が移住を検討するケースが増加
- ・ 地元農産物、畜産物、海産物の販売促進と結びつき、二次的経済効果を創出
- ・ 各地域の文化体験（ユインチホテルの健康リゾート、久高島文化体験など）が地域雇用に寄与

3-5 沖縄県全体から考察する観光産業の中で南城市の立ち位置

- ・ 「世界遺産と海の絶景の両立」という独自の観光資源が強み
- ・ 那覇市からのアクセスが良く、日帰り観光の受け皿に最適
- ・ 国内外の観光客をターゲットとして「東海岸回遊ルート」の中心としての位置付け強化中
- ・ 新たにコストコ・大型飲食・商業施設の開業が相乗効果を生み、誘客力が更に増加

4. 人口の増加の背景（南城市の近年の特徴）

南城市の人口は今後とも増加が予想され、2040年に6万人超との推計もある。

* 主な要因

- ・ 那覇市から13kmという近さ（通勤圏内でベッドタウン化）
- ・ 主要道路のインフラ整備が継続して進行中
- ・ アパート建設が増え、住宅供給が拡大
- ・ 保育所が多く、子育て世代の安心感が高い
- ・ コストコ開業による市外からの来訪増加に伴い市の認知度向上
- ・ ムラヤー（助け合い）文化による温かい地域性
- ・ 30代・子育て世代の移住とUターン増加

まとめ

南城市は「子育て支援」「移住促進」「観光振興」を三位一体で進めており、いずれも相互に好循環を生んでいる。

子育て世代の流入、観光客の増加、インフラ整備、地域文化の維持が一体となり、住みやすさと活力が高まっていることを確認できた。玉城町においても、保育士育成の体系化、近居・三世代支援、観光と定住施策の連動、地域文化を活かした支援（ゆいまーる的要素）などは参考になる部分が多いことが確認できた。

これらの施策を玉城町に相応しいものに変換し、より良い町づくりに活かせる様な意義ある沖縄県南城市視察であった事を私の報告とさせていただきます。

令和 7 年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 様

議席 3 番 山口 欣也

視 察 日	令和 7 年 1 1 月 1 5 日（土）～ 令和 7 年 1 1 月 1 8 日（火）
視察場所	沖縄県南城市 千 沖縄県南城市佐敷字新里 1 8 7 0 番地
視察目的	本視察は、南城市における子育て支援、移住定住促進、観光振興の取組について、その制度設計、運用状況及び成果を確認し、町の少子化対策、人口定着施策並びに地域経済活性化に向けた施策の検討・充実に資することを目的とする。
<p>1 6 日「南城市まつりの視察」</p> <p>私としては、どうしても玉城町と比較してしまいましたが、会場スペースを徒歩で一周しましたが、お城広場より少し狭い感じでした。会場は、市役所駐車場を使用しているためステージ、ブース出展、キッチンカーなど多数出展においても砂ぼこりの心配が軽減できるので安心である。</p> <p>来場者も大人が多く子供連れの親子もおられたが、来場年齢が高く感じました。気になったことは、ブースの設置が 2 列目からステージに背を向ける状態であり、来場者がどこからでもステージは覗ける設定にする方が良いと思いました。</p> <p>来場者の駐車スペースも別に確保されており若干の渋滞はあったが公道はスムーズな車の流れに感じた。</p> <p>玉城町からも観光協会にて次郎柿や玉城米を出品していた。来店者の主婦の方は軟らかい柿が好みと話されていた。農水産品の交流も双方で生産地・消費地として位置づけし双方の収益として構築してゆける感触を受けた。</p> <p>1 7 日、南城市役所にて関係職員の方に説明をいただき意見交換を行った。 南城市人口 4 6, 9 5 4 人玉城町の約 3 倍、市民平均年齢 4 4. 2 歳</p> <p>① 私立幼稚園の公私連携認定こども園移行について（こども保育課） 保育園は市内に 3 4 園あり定数は 2, 4 0 1 名が可能である。 ○認定こども園においては、保護者就労有無に関わらず利用可能であり就労状況が変わっても同一施設に通える。 ○延長保育、土曜保育、4 月 1 日からの受入れ、夏休み等の長期休暇の受入れを実施し、給食の提供もおこなっている。</p> <p>② 移住支援制度について（まちづくり推進課） 条件設定し支援をおこなっている。 ○三世代同近居支援補助金</p>	

新築、改築、購入費用、引越費用に上限はあるが補助を設けている。

過疎地域には加算され補助される。(6年度は補助対象経費で1,400万支払)

○知念地域移住定住支援補助金

年齢制限を設け創設されている。

新築、改築、購入費用、引越費用(定額)補助を設けている。

③ 観光資源の活用と地域経済への波及(観光商工課)

○地域資源を活かし訪れる人が体験や交流を通じて暮らすような旅を提供し幸せを感じる観光を目指している。

○観光を手段として、地域経済の活性化や社会インフラ整備、地域資源の保全・継承、地域に対する誇りや愛着の醸成を目指している。

○ANAあきんど(株)との業務連携協定締結

主な取り組みとして、観光プラン開発、プロモーション、情報発信、交通ネットワークの活用、環境に配慮した観光交通、販路拡大、流通ネットワーク構築がおこなわれている。

今回の行政視察では、南城市が地域の魅力を活かし、子育て・移住・観光を一体的に推進し転出を防ぐために住宅取得や同居支援の補助制度、移住者の不安解消のための地域交流支援、移住相談体制など、昨今の行政運営に重要不可欠であり、自町の施策検討において改めて重要性を示すものであり、今後の行政運営の参考として大変有意義な視察になりました。

令和 7 年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 様

議席 4 番 福田 泰生

視 察 日	令和 7 年 1 1 月 1 5 日（土）～ 令和 7 年 1 1 月 1 8 日（火）
視察場所	沖縄県南城市 〒901-1495 沖縄県南城市佐敷字新里 1 8 7 0 番地
視察目的	本視察は、南城市における子育て支援、移住定住促進、観光振興の取組について、その制度設計、運用状況及び成果を確認し、町の少子化対策、人口定着施策並びに地域経済活性化に向けた施策の検討・充実に資することを目的とする。
<p><u>（１）子育て・保育について</u></p> <p><u>①公私連携認定こども園の設置経緯と現状</u></p> <p>南城市では平成 18 年に旧佐敷町・旧大里村・旧知念村・旧玉城村が合併し、公立幼稚園（約 9 割）と私立幼稚園（約 1 割）が併存する状況が続いていた。</p> <p>しかし、南城市が実施したニーズ調査によって以下の意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化に伴う幼稚園利用者数の減少。 ・ 共働き家庭の増加。 ・ 午後の預かり保育需要の増加（利用率は年々上昇）など、幼稚園に保育所機能を求める声が多くその声に対応するため、公私連携認定こども園への移行が順次おこなわれている。 <p>★ <u>メリット</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定こども園は保護者の就労状況に関わらず利用可能。 ・ 現行協定期間においては、建物は無償、土地は 5 割減免となっており教育・保育施策が長期的かつ安定的に推進可能。 ・ 共働き家庭のニーズに対応した長時間保育が可能。 ・ 子育て支援センターの設置など、地域の子育て支援が強化される。 <p>★ <u>デメリット・課題</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定こども園移行時には 1 号認定利用者と 2 号認定利用者の割合が約 3：7 であったが、保護者の共働きの増加により割合が約 1：9 になりつつある。 ・ 2 号認定利用割合の希望者増加したことにより待機児童が発生している。 	

- ・ 保護者への制度理解の周知に時間を要した。

②南城市の子育て環境の特徴

★ 出生率が国内トップクラス

★ 子育て支援の手厚さ

説明の中では以下が“南城市が特に心がけている案件”として挙げられた。

- ・ こども・若者の参画機会づくり。
- ・ こども達への相談支援・寄り添い支援の充実。
- ・ こどもの貧困対策の充実。
- ・ 障がい児支援・医療的ケア児等への支援。
- ・ 不登校・いじめ・ヤングケアラー等への支援充実。
- ・ こどもの居場所づくり。
- ・ 相談、情報提供の充実。
- ・ 地域で安心してこどもを産み育てるための支援の充実。
- ・ 人材確保の推進（保育に興味がある市民へ勉強会を実施し、保育資格取得のバックアップ）。

③子育て・保育についての総括

★ 幼稚園利用ニーズの変化に即した柔軟な制度変更

幼稚園からこども園への移行は“子育て世代の生活実態に合わせた必然の流れ”として捉えている点は大いに参考になる。

★ データに基づく制度設計

- ・ ニーズ調査。
- ・ 受け入れ定員の調整。
- ・ 土曜日・長期休暇保育の分析など、エビデンスベースで制度を構築。

★ 公私連携という運営モデル

各事例から、運営負担の軽減・持続的な保育提供が可能であることが確認できた。玉城町においても、役割分担を踏まえた「公私連携認定こども園」の導入検討が有効と考えられる。

(2) 環境整備（移住支援制度）について

南城市では、地区ごとに異なる住宅事情に応じて移住・定住を促進する補助制度を運用している。

①知念地域移住定住支援補助金

- 地域の人口減少への対策。
- 40歳未満の方が対象となっているが、18歳以下の子どもがいる場合は補助対象。
- 若者世代の移住・定住を促進。
- 利用件数は年によって増減はあるが全体的には増加傾向。
- 若い世代の住宅取得支援として効果的。
- 地域コミュニティの担い手不足の解消に寄与。

②三世帯同近居支援補助金

- 親世帯と子世帯の同居・近居を支援する制度。
- 介護予防や生活支援の観点からも評価。
- 制度創設の背景・成果・予算規模について詳細説明あり。
- 賃貸住宅は対象外。

③環境整備（移住支援制度）についての総括

南城市は、住環境・子育て・地域とのつながりを重視した移住支援施策を体系的に展開していた。特に、移住希望者に対し、「地域ごとの支援補助制度」があり、住宅取得や改修を後押しする各種補助制度が整備され、地域への定着を促す効果を上げていた。また、移住相談を一元的に受け付ける体制により、住宅、仕事、子育てなど幅広い課題に対応でき、移住者の不安軽減につながっていた。加えて、地域イベントや交流促進の取り組みにより、移住後の関係づくりが進められ、地域社会への早期適応が図られていた。

これらの施策は、単なる移住促進にとどまらず、住み続けられる環境づくりに重点を置いている点が特徴であり、玉城町における移住支援の方向性を考える上で有益な示唆となった。

「地域ごとの支援補助制度」は非常に斬新な制度であり導入検討の際、有効であると考えられる。

(3) 観光について

①観光資源の活用と地域経済への波及

説明では以下が特に強調された。

- ・ 海・自然景観・歴史文化資源を軸とした観光ルート整備。
- ・ 観光マップリーフレットには2次元コードがあり、スマホで読み取ると、各情報ページとリンク。
- ・ SNSによるプロモーション強化。
- ・ 観光と地域産業（農産品・加工品等）との連携。
- ・ 観光客数の増加に伴う地域経済への効果。

②主要観光資源5か所の概要

- ・ 各観光地の特徴を活かした情報発信。
- ・ 地元業者・住民との協働による観光イベント。
- ・ 来訪者の動線を意識した地域全体の回遊性向上。

③観光についての総括

南城市の観光施策は、豊かな自然・世界文化遺産など文化資源を活かしつつ、地域経済への波及を重視した取り組みが特徴であった。主要観光地の磨き上げに加え、SNS等を活用した情報発信、体験型観光の充実により、観光客の滞在時間延長と地域消費の拡大を図っていた。また、市内の観光拠点をつなぐ観光動線の整備や、農産物・地場産品との連携による“地域まるごと”の魅力づくりが進められていた。

南城市祭りにおいてはスポーツ少年団のこども達が主体となり、ストラックアウトゲームを運営していた。また、ショベルカーの添乗による操縦体験などもあったが、総じて参加している市民全員が主役となり祭りを作り上げていることが印象的であった。このような取り組みは、玉城町の祭り作りにおいても農機具の添乗による操縦体験などに転換でき、より魅力的な祭り作りを進める上で有益であることが確認された。

観光を移住促進・地域産業振興と結びつける視点が明確であり、観光を通じた地域の知名度向上が人口流入にもつながるよう、政策が一貫して実施されていた。これらの取り組みは、玉城町における観光振興や地域活性化策を検討するうえで、大いに参考となるものであった。

以上、玉城町議会行政視察報告とする。

令和 7 年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 様

議席 5 番 渡邊 昌行

視 察 日	令和 7 年 11 月 15 日（土）～令和 7 年 11 月 18 日（火）
視察場所	沖縄県南城市 千 沖縄県南城市佐敷字新里 1 8 7 0 番地
視察目的	本視察は、南城市における子育て支援、移住定住促進、観光振興の取組みについて、その制度設計、運用状況及び成果を確認し、町の少子化対策、人口定着施策並びに地域経済活性化に向けた施策の検討・充実に資することを目的とする。

【子育て・保育】

★市立幼稚園の公私連携認定こども園移行について

公私連携認定こども園は、自治体が土地や建物を提供しつつ、協定を結び、民間法人が運営主体となる仕組みです。設置の経緯は、公立幼稚園・保育所の民営化や地域ニーズへの対応から始まりました。現状では、柔軟な運営やサービス拡充といったメリットがある一方、保護者や子どもへの環境変化による不安などのデメリットも指摘されています。

自治体側のメリット

運営費負担の軽減（国・県・市の補助金分担）

協定により教育・保育の質を一定程度担保できる

法人側のメリット

運営の自由度が増し、特色ある教育・保育サービスが可能

時間外保育や給食費などを柔軟に設定できる

保護者・地域のメリット

多様な保育サービスの提供（長時間保育、預かり保育など）

子育て支援の充実につながる

現状のデメリット・課題

環境変化による不安：保育士や幼稚園教諭の入れ替えで、子どもや保護者が不安を感じる。

法人選定の不透明さ：応募法人が少ない場合、移行時期が延長される可能性。

市の関与の減少：公立園に比べて市役所が直接関わる機会が減る。

保護者負担増の懸念：特色事業や追加サービスに伴う費用が発生する可能性

公私連携認定こども園は、自治体の関与を残しつつ民間の柔軟性を活かす制度として導入されました。メリットは教育・保育サービスの拡充や自治体負担の軽減ですが、デメリットとして保護者・子どもの不安や市の関与減少が課題です。今後は、協定内容の明確化や保護者との丁寧な合意形成が重要になります。

★沖縄県は出生率が全国 1 であるが子供を産み育てる過程での、南城市が特に心がけてい

る案件などお聞きしたい。

答え：南城市は「出生率全国 1 位の沖縄県」の中でも、子どもを安心して産み育てられる環境づくりに力を入れており、特に 子どもの居場所づくり、貧困対策、障がい児支援、産後ケアやファミリーサポートの充実 を重点的に進めています。

南城市は、「子どもを産み育てる過程で孤立させない」ことを最重要視しています。出生率が高い沖縄県の中で、地域のつながりを活かし、経済的支援・居場所づくり・医療的ケア・産後ケアを組み合わせた総合的な子育て支援を展開しているのが特徴です。

出産・子育て応援給付金

妊娠届・出生届を提出した家庭に対し、新生児 1 人あたり計 10 万円（現金またはクーポン）を支給。

経済的支援と同時に、面談による相談支援を実施

南城市独自の「ファミサポ」を設置し、地域住民同士で子育てを助け合う仕組みを強化。

ワンオペ育児や実家が遠い家庭でも安心して支援を受けられる体制

妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する「母子健康包括支援センター」を設置。

産後ケア事業では、母親の心身の回復や育児不安の軽減を目的に宿泊型・通所型ケアを提供。

★移住支援制度について 南城市が取り組む移住定住促進政策のうち、特に以下の支援制度に注目し、制度設計の趣旨や実績について

南城市の移住定住促進政策は、特に「知念地域移住定住支援補助金」「結婚新生活支援事業」「三世代同近居支援補助金」などが注目されます。これらは地域コミュニティの維持、若年層の定住促進、世代間交流の強化を目的として設計されており、既に一定の利用実績が報告されています。

知念地域移住定住支援補助金

令和 4 年に旧知念村地域が「過疎地域」に指定されたことを受け、若者世代の移住・定住を促進し、地域コミュニティの担い手不足を解消する目的で創設。

内 容：新築・改築・購入費用：上限 50 万円

引越費用：県外から 10 万円、県内から 5 万円

対象者：40 歳未満の世帯主、または 18 歳未満の子どもと同居する世帯

市税完納、自治会加入、マイナンバーカード取得などの条件あり

実 績：若年層の移住者を中心に利用が進み、地域の空き家活用や新築住宅建設が増加。

【観光】 ★観光資源の活用と地域経済への波及 南城市が有する観光資源をどのように地域活性化に結びつけているかを学びたい

南城市は、その豊かな自然、歴史、文化といった地域資源を活かし、行政と市民、地元企業が一体となって取り組む「持続可能な観光まちづくり」を通じて地域経済の活性化に結びつけています。

主な取り組みと地域経済への波及効果は以下の通り。

取り組み：観光関連事業者や行政職員が連携し、地域の魅力を再発見・発信する体制を構築しています。

波及効果：観光戦略を一貫して推進することで、地域内での生産や消費を促進し、地域経済の好循環を生み出すことを目指しています。

世界遺産の斎場御嶽や久高島など、南城市独自の歴史文化や豊かな自然環境を活かした多様な観光コンテンツを開発しています。

取り組み：

エコ・ネイチャー体験：シーカヤック、SUP ヨガ、ネイチャーツアーなどのエコツーリズムを推進しています。

文化・産業体験：稲作に関する伝統行事の継承や、海水を使った島豆腐づくり体験、地元の農産品を活用したジェラート開発などの農商工連携事業を展開しています。

波及効果：多様な体験プログラムを提供することで、観光客の滞在時間や満足度を高め、市内の飲食店、宿泊施設、土産物店など幅広い産業への経済効果を狙っています。

観光情報を効果的に発信し、観光客の利便性向上を図るための取り組みも行っています。

取り組み：

地域情報発信のためのウェブサイトや SNS の活用。

地域内での移動手段として電動トゥクトゥクを導入するなど、交通の確保・充実を図っています。

波及効果：アクセスや周遊の利便性を高めることで、より多くの観光客を市内各所へ誘致し、地域内での消費活動を活性化させています。

南城市独自の魅力的な商品やサービスを「南城ブランド」として確立し、地域の産業振興と雇用創出にもつなげています。

取り組み：地域事業所と連携した雇用促進イベントや人材育成セミナーを実施し、地域内での雇用確保に取り組んでいます。

波及効果：観光関連産業だけでなく、農業や加工業といった関連分野での雇用機会を創出し、地域住民の生活安定と地域経済全体の底上げに貢献しています。

視察結果・所見

今回の視察を通じて特に参考となったのは、

若年層の定住促進策として、子育て環境の充実に向けた具体的な施策。

アクセスや周遊の利便性を高めることで、より多くの観光客を市内各所へ誘致し、地域内での消費活動を活性化させていること等

我が町でもこれらを参考にして取り組むことで、若者の定住と町の活性化につなげていけると思いました。

以上

令和 7 年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 様

議席 6 番 谷口 和也

視 察 日	令和 7 年 1 1 月 1 5 日（土）～ 令和 7 年 1 1 月 1 8 日（火）
視察場所	沖縄県南城市 千 沖縄県南城市佐敷字新里 1 8 7 0 番地
視察目的	本視察は、南城市における子育て支援、移住定住促進、観光振興の取組について、その制度設計、運用状況及び成果を確認し、町の少子化対策、人口定着施策並びに地域経済活性化に向けた施策の検討・充実に資することを目的とする。
南城市概要	
市政施行 人 口	平成 18 年 1 月 1 日（佐敷町・知念村・玉城村・大里村が合併） 46,954 人（令和 7 年 3 月 31 日現在） （男性：23,581 人、女性：23,373 人） （平均年齢：44.2 歳 65 歳以上人口割合：26.6%）
世帯数	20,364 戸
市域面積	49.94km ²
子育て支援について	
<ul style="list-style-type: none"> ・特徴として、認定こども園（幼稚園、保育園）が公私連携で運営されている事である。 メリットとしては、本町においても問題となっている保育士の処遇に於いて、公立では一律となるが、民間が入っている為、各園にて決定する事が出来る。 差異は大きくないが、民間の方が給与は高いとの事。 ・現在は、公私連携こども園：3 園、公立のこども園：2 園で運営している。 ・民間事業者が参入しやすくする為に、賃貸料については、建物は無償貸与、土地については 5 割減免を行っている。 ・しかし、園児の増加により増築、改築を行っている。 ・南城市に於いても保育士不足が有り、方策の一つとして、保育士免許の取得の為 2 回 / 年の試験を実施している。 	

公私連携認定こども園等の概要

種別	移行前の施設名	移行後のこども園名	移行前定員	移行後の定員 (1・2号合計)	移行年月日	備考
公立幼稚園	玉城幼稚園	玉城こども園	230	200	R4. 4. 1	公私連携 私立
	知念幼稚園	知念こども園	70	80	R4. 4. 1	公私連携 私立
	久高幼稚園	移行なし	35		-	公立
	佐敷幼稚園	佐敷こども園	105	110	R5. 4. 1	公私連携 私立
	大里北幼稚園 大里南幼稚園	大里こども園	140	220	R5. 4. 1	公立

移住定住促進について

- ・補助金制度について
- ・三世代同近居支援補助金を設けている。この補助金は、市外で生活していた子世帯が親世帯と同居又は同一行政区に移転し生活する場合に出す補助金です。
(担当課の方の説明では、この補助金が無くても戻ってくる方は多いとの事)
- ・現在の人口は、約 45,000 人だが目標は 50,000 人としているが、目標を上回る勢いで人口が増加している。要因としては、仕事場である那覇市に近い事が大きいとの事又子育て世代である 30 代の女性の人口が多く要因としては、市外で生活していた方が伴侶と共に同市に移住してきているのも有るとの事。
- ・南城市ムラヤー支援事業を展開している。
ムラヤーとは、琉球王国時代に各ムラ（現在の区・自治区に相当）を管理する為設置された行政機関でその役人が勤務していた施設の事で、南城市ではムラヤーを自治公民館と位置づけ事業を行い例えば公民館建設時に約 9 割の補助金を出している。

観光振興の取り組み

- ・多くの観光施設を有する南城市では有るが、民間企業（ANA あきんど株式会社）と業務提携を締結し、地域の特性を生かした観光プラン開発や地域特産品の新たな流通ネットワークの構築等、地域社会の一層の活性化を図っている。
今後は、観光地へのアクセス情報提供の開始・旅行者への情報発信の強化・地域交通との連携を行い、継続的な観光客誘致に取り組むとの事。

所感

- ・沖縄には、祖父母を含めた家族を大切に思い、みんなで生活する事が、一般的になっている為、地元を離れた若い人たちのUターンが多いとの事である。又、移住促進施策として行っている、三世代同居補助金は、やり方によっては玉城町でも取り入れることは出来るのではと思います。
- ・保育士不足は、どこでも同じようで、南城市では、独自の保育士免許取得の方策を行っているが、玉城町においても独自のやり方を検討すべきだと思います。

令和 7 年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 様

議席 1 2 番 坪井 信義

視 察 日	令和 7 年 1 1 月 1 5 日（土）～ 令和 7 年 1 1 月 1 8 日（火）
視察場所	沖縄県南城市 千 沖縄県南城市佐敷字新里 1 8 7 0 番地
視察目的	本視察は、南城市における子育て支援、移住定住促進、観光振興の取組について、その制度設計、運用状況及び成果を確認し、町の少子化対策、人口定着施策並びに地域経済活性化に向けた施策の検討・充実に資することを目的とする。
<p>今回の視察は予め玉城町から質問事項を三点提示し、南城市担当部署の状況説明に基づき質疑応答及び意見交換したものである。</p> <p>南城市は平成 18 年に佐敷町・知念村・玉城村・大里村の 4 つの町村が国の平成大合併により、南城市として誕生し合併前から玉城村とは姉妹提携の交流がありました。</p> <p>人口も令和 7 年 3 月 3 1 日現在で 46,954 人と玉城町の約 3 倍であり、行政規模もかなり差異が生じているので単純な比較は難しいところがある。基幹産業として農業・水産業・観光が主たるもので、この点も玉城町とは異なっている。</p> <p>① 私立幼稚園の公私連携、認定こども園移行について</p> <p>南城市子ども計画を策定し、みんなの声を生きる権利・育つ権利・守られる権利・参加する権利として、「こども達が南城市に住んで良かったと感じられるように」をテーマとしている。</p> <p>沖縄県は出生率が全国 1 であるが、多種多様な施設運用に公私連携の状況に驚いた。国の子育て支援政策に対する全国市町村の対応については、地域の実情に応じて多様なスタイルが見られます。住民へのニーズ調査も実施され、それに基づき運営されている様であるが、保護者のニーズはそれぞれの家庭環境や就労状況もあり順調に行くことは難しいと思われるが、住民の理解は得られていると思う。施設の数も公私連携も積極的に進められており、設置数の多さに関心を持った。玉城町との比較は難しい点があるが指来に向けた子育て支援の取り組みは学ぶきものがあつた。</p> <p>② 移住支援について</p> <p>この創度は沖縄ならではの制度だと思った。人口は本土の市町村に見られる減少化傾向をたどるのではなく、逆に増加している。沖縄県の地域性を考えると比較も難しく理由についてはコメント出来ないが、以前に玉城村を訪れた時にも感じたことであるが、それぞれの地域の団結力の強さに驚いた。南城市になってもムラヤー構想として「ムラヤーは地域づくり(まちづくり)の原点」自治力みなぎるコミュニティーの醸成に取り組みされている。公民館を拠点として住みよい地域づくりで、地域全体の幸せ・</p>	

ひとりひとりの幸せに挑戦するスタイル、このことが三世代同近居世帯への支援を通じて定住促進を図り、移住促進を支援している現状だが成果は上がっており、玉城町において参考となるかどうかは疑問であった。

③ 観光資源の活用と地域経済への波及について

玉城町と比較すると根本的に資源そのものの量に相違があり、活用し地域経済へ波及となると全くもって難しいが玉城町にも田丸城跡をはじめ、いくつかの文化財資源は多く見られる。各地から訪れる人々が体験交流を通じて住民の暮らしに豊かさをもたらし観光による経済の活性化、インフラ整備、地域資源の保全継承を大切にしていける必要を感じた。

本土の市町村には見られない町づくりは、いろんな意味で参考となりました。

令和7年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 様

議席13番 小林 豊

視 察 日	令和7年11月15日（土）～ 令和7年11月18日（火）								
視察場所	沖縄県南城市 〒901-1495 沖縄県南城市佐敷字新里1870番地								
視察目的	本視察は、南城市における子育て支援、移住定住促進、観光振興の取組について、その制度設計、運用状況及び成果を確認し、町の少子化対策、人口定着施策並びに地域経済活性化に向けた施策の検討・充実に資することを目的とする。								
<p>【南城市における子育て支援について】</p> <p>（１）市立幼稚園の公私連携認定こども園への移行</p> <p>南城市は平成18年1月、1町3村の合併により誕生した。合併後も旧町村ごとに公立幼稚園を運営していたが、平成27年4月の「子ども・子育て支援新制度」開始を契機に、教育・保育ニーズの変化への対応が求められるようになった。</p> <p>平成30年度には 子ども・子育て支援に関するニーズ調査を実施し、令和元年10月の幼児教育・保育の無償化も踏まえ、「第2次南城市総合計画」および「第1期南城市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、市立幼稚園の認定こども園移行の検討が開始された。</p> <p>調査の結果、幼稚園に保育機能を求める声が多く、教育・保育の多様化への対応が求められていることが判明。これを受け、令和3年2月に「南城市立幼稚園の認定こども園移行に関する方針」を策定し、順次移行を進めている。</p> <p>《移行状況》</p> <table> <tr> <td>移行前：公立幼稚園</td><td>6園</td></tr> <tr> <td>移行後：公私連携私立こども園</td><td>3園</td></tr> <tr> <td>公立こども園</td><td>1園</td></tr> <tr> <td>公立幼稚園</td><td>1園（離島のため移行対象外）</td></tr> </table> <p>（２）現状のメリット</p> <p>① 保護者の就労状況に左右されず利用可能</p> <p>認定こども園は、保護者の就労の有無に関わらず利用でき、就労状況が変わっても同一施設に通い続けることができる。</p> <p>② 延長保育・土曜保育・長期休暇中の利用が可能</p>		移行前：公立幼稚園	6園	移行後：公私連携私立こども園	3園	公立こども園	1園	公立幼稚園	1園（離島のため移行対象外）
移行前：公立幼稚園	6園								
移行後：公私連携私立こども園	3園								
公立こども園	1園								
公立幼稚園	1園（離島のため移行対象外）								

2号(保育)認定子どもについては延長保育や土曜保育、4月1日からの受入れ、夏休み等の長期休暇中の利用が可能であり、給食提供も行われている。

③ 地域の子育て支援機能の強化

認定こども園には地域支援機能が付与され、「子育て支援センター」の設置など、地域全体の子育て支援の充実につながっている。

④ 施設等の賃借料負担の軽減

認定こども園法第34条第4項に基づき、旧公立幼稚園の建物は無償、土地は5割減免で貸付されている。これにより運営側は教育・保育の充実に資金を充てられ、市としても長期的・安定的に施策を進められる。

(3) 現状のデメリット

1号(教育)利用者の減少

移行時は1号と2号の割合を3：7で設定していたが、保護者の就労機会の増加により2号利用希望者が増加し、結果として1号(教育)定員の空きが増加2号(保育)利用希望者の増加により待機児童が発生という課題が生じている。

(4) 南城市が特に重視している子育て支援の取組

令和7年3月策定「南城市こども計画」に基づき、以下の重点施策を展開している。

- ・ こども・若者の参画機会づくり
- ・ こども達への相談支援・寄り添い支援の充実
- ・ こどもの貧困対策の充実
- ・ 障がい児支援・医療的ケア児等への支援
- ・ 不登校、いじめ、ヤングケアラー等への支援充実
- ・ こどもの居場所づくり
- ・ 相談・情報提供の充実
- ・ 地域で安心して子どもを産み育てられるための支援充実
- ・ 人材の確保の推進

沖縄県は全国1位の出生率を維持しており、その背景として、地域での子育て支援の厚さと人材確保への重点投資があるとの説明があった。

(5) 所感（南城市の取組を踏まえて）

ニーズ調査に基づき、子育て家庭が求める支援を的確に把握したことが、公私連携認定こども園への移行につながったと感じた。

移行により、職員確保の課題緩和行政事務の軽減等の効果もあり、玉城町としても研究すべき価値があると考えます。玉城町はこれまで行政主導で保育事業を担ってきたが、保護者ニーズを的確に把握した上で、指定管理者制度の活用など民営化を検討すべき段階に来ていると感じた。

(1) 南城市のまちづくり理念（ムラヤー構想）

(2) 三世代同近居支援補助金

(3) 補助金額

引越費用 県外→南城市 10 万円

過疎地域(知念地域)加算 同居 70 万円、近居 30 万円、引越費用 20 万円(県外)

近居 市内に居住していること（賃貸住宅は対象外）

1年以上の市外・行政区外居住歴、自治会加入、マイナンバーカード取得、市税完納、暴力団排除、転入1年以内など。

旧知念村地域が一部過疎となったことから、当該地域における若者世代の移住・定住の促進と地域コミュニティの担い手不足を解消するため、当該地域に移住するための費用を補助する制度。

新築・改築・購入費用 50 万円

引越費用 県外→南城市 10 万円

県内→南城市 5万円

１年以上知念地域外に居住していた者が地域内に定住すること。（地域内の賃貸物件に居住していた者が地域内に住居を新築、改築、購入して住民票を異動することを含

む。)満40歳以下、自治会加入、マイナンバーカード取得、市税完納、暴力団排除、転入1年以内など。

(8) 所感(南城市の取組を踏まえて)

南城市の移住政策は、「ムラヤー構想」と連動させることで、自治力の向上とコミュニティ再生を同時に実現しようとする点が特徴であり、きわめて先進的である。伝統文化に根ざした地域づくりと移住促進を組み合わせた取り組みは独自性が高く、大いに参考となる。

また、生まれ育った地域に戻り、永住につなげるという理想的な形をつくるためには、地域コミュニティの活性化が不可欠である。そのためにも、移住定住を後押しする支援補助制度の整備や、過疎地域に特化した移住定住支援補助制度の充実についても目を見張るものがある。当町と比較し、財政規模の違いこそあるが、思い切った施策は実施しており、非常に評価できると感じた。

さらに、南城市の移住支援制度の背景には、合併後に那覇広域都市計画から離れ、独自の「南城市都市計画」に移行したという大きな方針転換があるとの説明を受けた。この“時の決断”が、その後の施策の方向性を大きく左右したことを知り、計画策定における判断の重要性を改めて実感した。

【南城市における観光振興の取組について】

南城市は、豊かな地域資源を活かし、訪れる人が体験や交流を通して「暮らすような旅」を楽しめる観光スタイルの提供を目指している。観光を通じて、訪問者が幸せを感じる“感幸(観光)”の実現を図るとともに、市民の暮らしと心の豊かさの向上に寄与することを目的としている。

このような観光の実現に向け、南城市はANA あきんど株式会社と「地域創生推進に向けた業務連携協定」を締結し、観光振興に関する多角的な取り組みを進めている。具体的には、地域特性を活かした観光プランの開発や共同プロモーションの実施、市およびANAが有する媒体を活用した情報発信、交通ネットワークを活用した利便性の向上、環境に配慮した市内移動手段の導入などが挙げられる。

こうした取り組みを通じて、観光を地域活性化の手段として位置づけ、地域資源の保全・継承、市民の誇りや愛着の醸成、地域経済の強化につなげることを目指している。

【主な観光スポット】

・斎場御嶽

斎場御嶽は、琉球の最高神女（さいこうしんじょ）であった聞得大君（きこえ おおきみ）の就任の儀式が執り行われ、国の豊凶を占う儀式も行われたた、琉球王国最高の聖地です。

斎場御嶽は、数ある御嶽の中でも琉球王国最高の聖地として、王府が直接管理していました。その名称についてはいくつもの説がありますが、歴史的な文献には「さやはたけ」「サイハノ嶽（タキ）」「さいは」などと記され、久高島とともにアマミキヨの霊地として国王自らが巡拝（じゅんぱい）する習わしがありました。

斎場御嶽の中にはイビと呼ばれる霊域が6カ所あります。その中でも、大庫理（ウフグーイ）・寄満（ユインチ）はいずれも首里城内にある建物や部屋と同じ名前を持っていることから、両者の深い関わりを示すものと言われています。

また、斎場御嶽を説明するうえで欠かせないのは、琉球王国の最高神女・聞得大君の就任儀礼である「お新下り（おあらおり）」です。聞得大君は国の祭祀をまとめる重要な役割を担っており、王族の女性がその地位に就きます。首里城から出発し、南風原・与那原・佐敷を経由して斎場御嶽に着くまでの各地方の神役（かみやく）たちが参列する国の大きな行事でした。その主会場が斎場御嶽です。国の最高神職に就任する重要な儀式である「お新下り」の祭祀場として選ばれたことは、この御嶽の重要性を表しています。

また、斎場御嶽は2000年12月、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」のひとつとして、世界遺産リストに登録されました。

・あざまサンサンビーチ

充実したマリンスポーツ、キッズフレンドリーな設備、ユニバーサルビーチ、久高島からの朝日、流木ブランコ、キャンプ&BBQ 家族や友人との楽しい思い出を作るのに最適なビーチ。

誰もが安心して利用できるように「ユニバーサルデザイン」にこだわって整備された国内唯一のビーチ。車いすのままでも波打ち際まで快適かつ自由にアクセスできるように設計され、バリアフリーな環境が整備されている。また、救護室や心配事があればいつでも対応できるようなスタッフたちも従事しており、安全面にも充実したサポートに注力している。さらにおからだの不自由なお客さまも楽しめるマリンアクティビティのプランも用意されている。

・糸数アブチラガマ

糸数アブチラガマは、沖縄本島南部の南城市玉城字糸数にある自然洞窟（ガマ）です。

沖縄戦時、もともとは糸数集落の避難指定壕でしたが、日本軍の陣地壕や倉庫として使され、戦場が南下するにつれて南風原陸軍病院の分室となりました。

軍医、看護婦、ひめゆり学徒隊が配属され、全長 270m のガマ内は 600 人以上の負傷兵で埋め尽くされました。

昭和 20 年(1945 年)5 月 25 日の南部搬退命令により病院が搬退したあとは、糸数の住民と生き残り負傷兵、日本兵の雑居状態となりました。

その後、米軍の攻撃に遭いながらも生き残り、8 月 22 日の米軍の投降勧告に従って、住民と負傷兵はガマを出ました。

・久高島

琉球の開闢（かいびやく）神話にも登場し、古来より神聖な島として信仰されてきた久高島は、数ある沖縄離島の中でも特別な位置付けの島です。沖縄本島の斎場御嶽（せーふぁうたき）と共にパワースポットとしても知られ、那覇から日帰りで観光することも可能です。

久高島は、沖縄本島南部東海岸に位置する南城市の離島で、琉球民族発祥の地と言われています。琉球開闢（かいびやく）の祖アマミキヨが、ニライカナイ（神の世界）から舞い降りたのが久高島で、琉球の歴史はこの島から始まったと伝えられています。また、琉球神道において祭祀を行う施設である御嶽（うたき）や、古来から守り伝えられて来た史跡が多数残されていることから、現在も「神の島」と呼ばれ、数ある沖縄の島々の中でも特別な意味を持つ島です。琉球王朝時代の歴代国王の巡礼の地としても知られ、沖縄本島の聖地として有名な斎場御嶽（せーふぁうたき）は久高島へ祈りを捧げるために開かれたと言われています。

・奥武島

沖縄本島南部、南城市にある奥武島（おうじま）は、面積わずか 0.3 平方キロメートルほどの小さな島です。本島とは約 100 メートルの橋で結ばれ、車で気軽に訪れることができます。周囲をエメラルドグリーンの海に囲まれ、遠浅の浜や岩場が広がる自然豊かな風景が魅力です。

島は漁業で栄え、今も新鮮な魚介を楽しめる場所として知られています。中でも名物は沖縄天ぷら。島内には人気の天ぷら店が並び、揚げたてを求める人々で賑わいます。また、小さな島なので散策もしやすく、漁港や潮溜まりを眺めながらのんびり過ごせるのも奥武島ならではの魅力です。

・沖縄ワールド

沖縄の魅力のすべてが一堂にそろった沖縄屈指の観光スポット、おきなわワールド。

約 30 万年の年月が創り上げた全長約 5km の鍾乳洞・玉泉洞(ぎょくせんどう：890m を公開)をはじめ、ハブの知られざる秘密がわかる世界唯一のハブ博物公園、築 100 年以上の古民家を移築し琉球王国時代の町並みを再現した琉球王国城下町での工芸体

験、珍しい熱帯フルーツを間近に観察できる熱帯フルーツ園、ハブ酒や沖縄のクラフトビールを製造販売する南都酒造所など、沖縄の魅力がすべて堪能できます。

連日公演している伝統芸能のスーパーエイサーは迫力満点で、人気のアトラクションのひとつとなっています。

・ニライカナイ橋

沖縄本島南部の南城市に位置する美しい橋で、ニライ橋とカナイ橋の二つの橋が連なっているため、ニライカナイ橋と呼ばれています。

頂上にある展望台からは眼下に広がる美しい海や空などの絶景が一望できます。

展望台への行き方は、国道 331 号線からだど、吉富交差点を山側に少し走るとニライカナイ橋が見えてきます。

・シュガーホール

沖縄県唯一の音楽専用ホール

反響板常設でピアノや弦楽器等のリサイタルや室内楽コンサートに最適。市主催事業による市民ミュージカルや市民を中心とした文化団体による芸能公演等も開催され、多目的に利用されている。

面 積 925 平方メートル

客 席 固定席：510 席、車イス席：7 席、親子席：8 席

舞 台 コンサート形式間口：18.0m ポータ機構間口：16.0m

ポータル機構高さ：6.0m～10.0m 奥行き：13.5m

付属施設 リハーサル室、楽屋（3 室）

楽 器 ピアノ：スタインウェイ (D-274) 1 台、ヤマハ (CFX) 1 台、
ヤマハ (CFIII-S) 1 台、ヤマハ (C7) 1 台
チェンバロ : カワイ (DD-300) 1 台

【南城市まつりについて】

南城市の魅力発信と地域振興を目的とした「第 6 回 南城市まつり」が開催された。これまで 4 年に 1 度の開催だったが、今年から毎年の恒例行事として行われることが決定。

テーマは前回に続き「WE♥NANJO」。

ステージでは、市内アーティストと子どもたちのコラボ、地域芸能、人気バンド「DYNAMITES」によるスペシャルライブなど、多彩なプログラムが繰り広げられた。

また、出店エリアでは、「第 10 回全国ハーブサミット南城大会」の一環として行われるマルシェ&体験ブース、「南城セレクション」などを取り揃える南城市商工会まつ

り、県内で活躍するプロのシェフと地域食材のコラボレーション、姉妹都市の物産販売など多数展開された。

夜には「ハートのまち花火 SHOW」が南城市の夜空を彩られた。

◎感想

昨年に引き続き、二度目の参加になりましたが、今年も壮大なスケールのまつりで開催されたまつりに改めて感銘を受けました。ステージで繰り広げられる多彩なプログラムは、市民の芸能発表の場としての役割を果たしており、地域住民との一体感を強く感じることができました。また、来場者は老若男女を問わず幅広く、会場全体が非常に和やかな雰囲気に包まれていました。

さらに、本年から同時開催となった「南城市商工会まつり」も商工会会員の皆さんが建設機械を持ち込み、同乗体験ができるなど、手作り感あふれる特色あるブースが並び、来場者の興味を引いていました。

これらの取り組みを通じて、南城市の魅力を効果的にアピールすることでき、移住・定住促進にもつながる非常に意義のあるイベントであると感じました。

『行動記録』

11月15日(土)

- ・沖縄県那覇市到着後、参加者全員で夕食。
- ・玉城町商工会・南城市商工会の交流会の席にお声がけを受け、南城市商工会、津波古会長ら役員の方々に挨拶。
- ・南城市に人事交流にて派遣中の町職員と懇親。

11月16日(日)

- ・ひめゆりの塔、平和祈念公園にて献花。
- ・南城市まつり参加。古謝市長、當眞副市長、泉企画部長、知念観光協会会長、出迎えを受ける。
- ・南城市中村前議長と懇談。

11月17日(月)

- ・ニライカナイ橋、シュガーホール、いまいゆ市場等見学後、南城市市役所にて視察研修。
- ・南城市議会議員ゆまぢり会交流会に参加。

11月18日(火)

- ・首里城、うまんちゅ市場、琉球ガラス村、瀬長島等見学後帰路へ